

大分市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2026

1 目標

第3期 大分市耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を促進するため、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に耐震診断の実施及び耐震改修等による耐震化を促していく。

また、耐震診断を行う建築士や改修事業者に対しては、技術力の向上や改修コストの縮減を図るためのノウハウを共有し、市民への周知・普及など本市の状況を踏まえた取組を行うことが重要である。

このため、大分市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)を作成し、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を評価するとともに、アクションプログラムを見直し、改善を図ることで、住宅の耐震化を推進していく。

2 位置付け

アクションプログラムは、第3期 大分市耐震改修促進計画 第3章「耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策」 「1. 基本的取り組み方針」に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	2026年度取組内容	2026年度目標
計 画	【財政的支援】 i)住宅の耐震診断費に対する補助を実施 ii)住宅の耐震改修費(補強設計費等を含む)に対する補助を実施 iii)マンションの耐震診断費に対する補助を実施 【普及啓発等】 i)住宅所有者に対する直接の啓発 □市報やHPで、訪問による個別相談の希望者を募集し、耐震アドバイザーとともに簡易診断と補助制度の説明を行う ii)耐震診断実施済みの所有者に対する耐震化の意思確認 □前年度以前に耐震診断実施済みの所有者に、改修の意向を確認し、最適な補助制度(耐震シェルター、防災ベッド含む)等の説明を行う □2026年度耐震診断を行う所有者等に対し、診断完了時に改修に向けた意向調査及び補助制度等の情報提供を行う iii)改修事業者の技術力向上等 □大分県及び大分県建築物総合防災推進協議会とともに改修設計者及び工事事業者向けに耐震改修工法に関する技術力向上やコスト縮減のための研修を実施する iv)一般市民への周知啓発 □リーフレットの配布等により耐震化の必要性の周知を図る □市報に補助制度と募集期間を掲載し、周知・啓発を行う □各種イベント等で、大規模地震や耐震化の重要性についてパンフレット等を使用し、補助制度の周知・啓発を行う □自治会等を対象に説明会を開催し、耐震化の必要性や補助制度の周知・啓発を行う □大分駅前広場のデジタルサイネージの情報提供モニターに補助制度の内容を掲載し、周知・啓発を行う	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(50)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(25)戸 <input type="checkbox"/> 戸別訪問の実施戸数(10)戸 ※耐震アドバイザーによる簡易診断等を含む
		前年度までの実績 2025年度(令和7年度) <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(75)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(37)戸 <input type="checkbox"/> マンション耐震診断補助戸数(0)戸 2024年度(令和6年度) <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(111)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(21)戸 <input type="checkbox"/> マンション耐震診断補助戸数(0)戸 2023年度(令和5年度) <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(47)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(21)戸 2022年度(令和4年度) <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(66)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(23)戸 2021年度(令和3年度) <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(37)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(23)戸 2020年度(令和2年度)以前 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(344)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(247)戸
自 己 評 価	前年度(2025年度)取組実績 <input type="checkbox"/> 市役所窓口や説明会などにおいてリーフレット等の配布を実施 <input type="checkbox"/> 市報に補助制度と募集期間を掲載し、周知・啓発を実施 <input type="checkbox"/> 耐震アドバイザーとともに簡易診断と補助制度の説明を実施 <input type="checkbox"/> 耐震診断実施済みの所有者に、改修の意向確認(耐震シェルター、防災ベッド含む)を実施 <input type="checkbox"/> 各種イベント等で、大規模地震や耐震化の重要性についてパンフレット等を使用し、補助制度の周知・啓発を実施 <input type="checkbox"/> 自治会等を対象に説明会を開催し、耐震化の必要性や補助制度の周知・啓発を実施 <input type="checkbox"/> 大分駅前広場のデジタルサイネージの情報提供モニターに補助制度の内容を掲載し、周知・啓発を実施	前年度(2025年度)の課題 <input type="checkbox"/> 耐震性が不足していると診断された住宅が必ずしも耐震改修へ繋がっていない状況のため、社会情勢や国や県による対応などを踏まえて、補助制度の内容の検討を含め、今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の活用促進を図る必要がある 改善策 <input type="checkbox"/> 啓発活動を行うとともに、過去に耐震診断実施済みの所有者に対するフォローアップを行い、引き続き各種補助制度の活用促進を図る